

東電と「Tポイント」提携

東京電力は20日、買 東京と提携したと発表し、買物で使える共通ポイント「Tポイント」を表した。2016年4月からは電気料金の支払に「Tポイント」を運営するカルディア・コンビニエンス・クラブ(CCC)がたまるサービスを始め、同月に電力小売競争が激化することをにらみ、営業力強化に力を入れる。Tポイントと提携する予定で、Tポイントとどちらを
 使うか選択できるようにする。東電は自由化後に関東圏以外でも電気を販売する方針。異業種との提携をてこ
 野に入れている。東電は、共通ポイント「ポンタ」の運営会社

来的には、Tポイントとも提携する予定で、Tポイントとどちらを
 使うか選択できるようにする。東電は自由化後に関東圏以外でも電気を販売する方針。異業種との提携をてこ
 野に入れている。東電は、共通ポイント「ポンタ」の運営会社

2015/5/14 マ
ヤフーの「公金支払い」、金融機関脅かす

ヤフーが運営する公共料金の支払いサイト「ヤフー! 公金支払い」を導入する自治体が急増している。今年4月時点で昨年4月の2倍の600自治体が導入した。全自治体の3割に相当する。インターネットを経由して支払うため、金融機関やコンビニエンスストアなどに出向く必要がない。24時間利用できるのも強みだ。
 自治体によって異なるが、自動車税や住民税などの税金、水道料金など対象は幅広い。利用者は納付通知書に記載された納付番号や支払金額などをネット上で入力すれば手続きは完了。クレジットカードのほか、Tポイントによる支払いも可能だ。
 金融機関にとっては、ただでさえ少ない顧客との接点を失うのは痛い。新たなネットサービスの普及はこんな面でも「リアル店舗」を脅かす可能性がありそうだ。

はやし

9。
生活保護世帯が微減 2015/5/14 マ

厚生労働省は13日、全国で生活保護を受けているのは2月時点で161万8685世帯となり、前月から132世帯減ったと発表した。受給者数も前月から1077人減り、216万9165人。

世帯別(一時的な保護停止を除く)では、65歳以上の高齢者世帯が76万6242世帯で全体の約48%を占める。働ける世帯を含む「その他の世帯」は前月から516世帯減り、27万8863世帯だった。母子世帯は前月比148世帯増の10万9485世帯。

高齢者世帯が増え続ける一方、「その他の世帯」は昨年2月に17年ぶりに減少して以降、増加傾向に歯止めがかかっている。

96%が訪問販売「受けたくない」

消費者庁は13日、訪問販売や電話勧誘販売に関する消費者の意識調査結果を公表した。96%以上がいずれの勧誘も「全く受けたくない」と回答し、勧誘を原則禁止する規制を求める声も7割以上を占めた。対象は全国の消費者2000人で、今年3月に実施した。

消費者庁は特定商取引法を見直し、訪問販売などの規制を強化することを検討している。現在、消費者委員会の専門調査会で審議が続いており、担当者は「結果を調査会での議論に役立ててもらいたい」と話している。

調査結果によると、過去5年間に訪問販売を受けたことがある人は27.9%、電話勧誘は70.2%だった。今後、勧誘を「全く受けたくない」と答えた人は訪問販売で96.2%、電話勧誘で96.4%に上った。

2015/5/16 マ **アジアフラック**

中国石炭商社を格下げ

■スタンダード・アンド・プ
ーズ (S&P、米格付け会社)
中国の石炭商社、永暉実業控股の
長期債務格付けをトリプルCから
SD (選択的債務不履行) に下げ
た。4月8日が期限の米ドル建て
社債の利払いができなかった。

業績好調が続くトヨタ自動
車が4月、中国に新工場を建
設すると発表した。同時に発
表したメキシコ新工場と合わ
せて投資額は約1700億
円。トヨタは、豊田章男氏が社
長に就任する以前の急速な拡
大路線による経営の反省に立
ち、世界中の新工場投資を過
去3年程度も凍結してきた。
待ちに待った発表になるはず
だったが、中国現地の日系企
業の多くからは、ため息交じ
りの反応が聞こえてくる。
自動車業界は、景気動向に

トヨタ中国新工場、意外なため息

▶ビジネスリーダー→コンフィデンシャル
→ビジネスレポート

非常に敏感で、莫大な費用が
かかる新工場投資には各社と
も慎重になる。だが今回の新
工場は、合弁会社が自ら資金
調達を行なうものなので、
トヨタからの実質的な持ち出
しはゼロになる。増産規模は
わずか10万台、新規採用もゼ
ロと異例だ。背景として、深
刻化する中国市場での生産能
力の過剰と景気減速がある。
今回のトヨタの中国への投資
内容は、今後の中国経済の先
行きに対する不安を如実に印
象づけるものとなった。

国際通貨基金 (IMF) は13日、韓国に對する
経済審査が終了したと
発表した。IMFの専門
スタッフが加盟国の経済
を定期的に点検するもの
で、4条協議と呼ばれる
。いわば経済の健康診
断である。
今回の審査では、韓国
経済の成長鈍化が指摘さ
れた。2014年春のフ
ェリー転覆事故が社会全
体に影を落とし、消費や
投資が冷え込んでいる。
影響は予想外に大きく、
尾を引いているという。
インフレ率は1%を下
回り、中央銀行である韓
国銀行が目標とする2・
5〜3・5%を著しく下
回っている。政策金利は
1・75%と過去最低とな
ったが、経済の体温低下
を映すように物価はじり
じりと弱含んでいる。
サービス部門の生産性
の低さや高齢化の急速な
進展は、いみじくも日本
と共通の課題。それに加
えて韓国の場合は海外に

大機小機

大きなしわ寄せをかけて
いる。内需が振るわない
なか、過度の外需依存の
是止が進まないのだ。
その結果、経常黒字の
名目国内総生産 (GDP
P) 比は、6%を上回る
高水準となっている。経
済を外需にばかり頼る、
絵に描いたような近隣窮

IMFの対韓審査報告書

乏化といつてよい。
「輸出シェアの獲得に
寄りかかる形で成長を圖
ろうとしても、もはや問
屋が卸してくれなくなり
つつある」。IMF理事
たちはそんな警告を發し
ている。韓国ウォンは経
済のファンタメンタルズ
からみて割安。ウォン上
昇阻止を狙った為替介入
はそろそろやめたらどう
か。これがIMFのメッ
セージである。
勧告は韓国政府の耳に
届くだろうか。注目され
るのは、4条協議に携わ
ったIMFスタッフによ
る詳細な報告書である。
日本の場合は14年7月に
4条協議が終了すると同
時に、A4判60余りの
報告書を公表した。
対する韓国は14年に
は、4条協議が1月に終
了していたのに、報告書
の公表は4月17日と3カ
月余り後だった。それと
ても、米財務省が4月15
日に「為替問題議会報
告」で非公表を問題視し
てきたことに慌てて、公
表を認めたのである。
国際機関の報告書の公
表を嫌うようでは、グロ
ーバルな投資家の信頼は
得られまい。さすがに今
年は昨年と違って、来週
以降にスタッフ報告書が
公表される運びとなりそ
うだ。まずは透明性の向
上を、と大切な隣国には
訴えたい。
(和悦)

米資金、高リスク商品へ

低格付け債などに270兆円流入

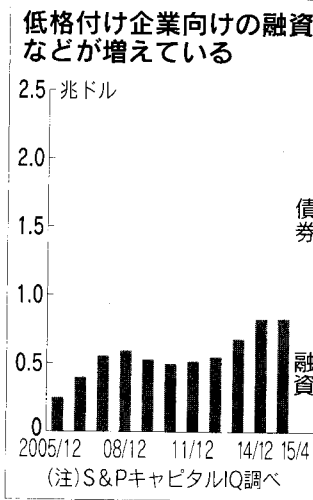
利上げ波乱要因に

【ニューヨーク山下晃】米国で財務が脆弱な企業向けの融資や、格付けの低い債券の発行が膨らんでいる。4月末時点の残高は2014年末に比べ約2%多い2兆2600億^{ドル}(約270兆円)と過去最高になった。世界的な金融緩和と行き場を失ったマネーが、高金利の金融商品に集まる構図だ。米連邦準備理事会(FRB)が利上げに動けばこうした商品の価格が下がり、投資家の損失が膨らむおそれがある。

信用力の目安である格付けが「投機的」とされる低い水準にある企業への融資である「レバレッジドローン」と、そうした企業が発行するハイイールド(高利回り)債券の残高をS&PキャピタルIQが集計した。

FRBなどによる金融緩和が長引くなか、相対的にリスクの低い国債投資の利回りは米国でも2%台(10年債の場合)にとどまる。

一方、レバレッジドローンの金利は国債の利回りより4%程度高いものもその債権を売却するケースが多い。金融危機後の規制強化で、リスク資産の保有が難しくなっているためだ。投資信託や年金ファンドなどがそうした債権を購入し、最終的な投資家となる。「影の金融機関(シャドーパーン



キング)とされるヘッジファンドなどもこうしたローンへの投資を増やしている。

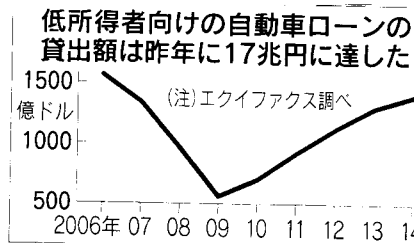
ハイイールド債にも資金流入は続いている。ドル建てハイイールド債の

残高は約1兆4300億^{ドル}で、14年末から4%増えた。ハイイールド債はエネルギー関連企業が発行額の約15%を占める。原油相場の急落で警戒感が高まったが、原油安の一服で再び資金が集まりつつある。

こうした融資や社債への投資は、FRBが利上げに踏み切ると、損失が膨らみかねない。財務体質が弱く格付けが低い企業は、利上げが続くと金

車版サブプライムローン急増

危機前の水準超える



【ニューヨーク平野麻理子】米国では、所得の少ない人を対象とする自動車ローンも増えている。米調査会社エクイファクスによると、2014年の貸出額は1400億^{ドル}(約17兆円)で、金融危機前(07年)の水準を超えた。こうした高リスクのローンは好調な自動車販売を下支えしてきたが、すでに返済の遅れが増え始めている。

信用力の低い顧客に向けた貸出しは「サブプライムローン」と呼ばれる。自動車ローン全体に占めるサブプライムの割合は上昇し続け、現在は約3割に達する。販売促進の一環としてサブプライムローンの提供を積極化しているもようだ。

利負担に耐えきれなくなると、米利上げを控えハリウッド債に対する懸念が高まってきている「(アライアンス・バーンスタインの低格付け債担当ディステンフェルド氏)といった指摘が出ています。

金融危機時は信用力の低いサブプライムローンを裏付けとする証券化商品の組成が活発となり、幅広い金融機関が保有していた。こうした証券化商品の値崩れが発端となる可能性は残る。

たが、すでに返済の遅れが増え始めている。信用力の低い顧客に向けた貸出しは「サブプライムローン」と呼ばれる。自動車ローン全体に占めるサブプライムの割合は上昇し続け、現在は約3割に達する。販売促進の一環としてサブプライムローンの提供を積極化しているもようだ。

多くの金融機関が多額の損失を計上し金融システムを揺さぶった。現在は規制の強化で、金融機関は高リスクの証券化商品をあまり持っていない。損失が発生しても、金融システム全体に深刻な打撃が及ぶとの見方は少ない。ただ、残高が高水準だけに、割高になった金融商品が急激な値崩れを起こすと、投資家に大きな損失が出る可能性は残る。

日銀、買える国債先細り?

エコノミクス
ECONOMY FOCUS

異次元緩和に伴う日銀の国債購入にきしみが
出てきた。年80兆円ペースの買い増しで市場に
出回る国債が減り、日銀が買おうとしても売り
手がない「札割れ」の可能性もさやかれ始
めた。黒田博彦総裁は「買える金融資産はいく
らでもある」と豪語するが、日銀内からも異論
が上がった。問題はないのか。(後藤尊也・石
川潤)

「年45兆円へと変更す
べきです」。4月30日の
厚、木内登英日銀審議委
員は金融政策決定会合で
長期国債を年80兆円買い
増す政策の修正を提案し
た。大規模緩和を続けて
も効果は乏しく副作用が
大きいとの理由からだ。
この提案は4月8日に
続き2度目だ。だが前回
と同じく政策への投票権
を持つ9人のうち、木内
氏以外全員が反対した。
「2%の物価目標は道半

ばではないか」「国債購
入の急減は金融市場への
影響が甚大だ」と冷やや
かな声が多い。
ただ木内提案が荒唐無
稽とは言い切れない。政
府が2015年度に発行
する新規国債は37兆円
弱。日銀が年80兆円買い
増すなら、差額の43兆円
余りは銀行などからかき
集める必要がある。
だが大手銀行の幹部は
言う。「国債は金融取引
の担保などに一定量が必

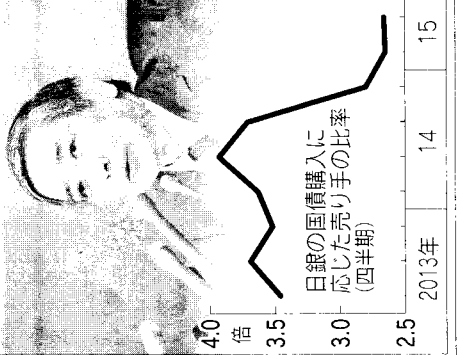
要で、もやみに手放すし
とばできない」
国債の売り手だった年

異次元緩和、新たな懸念 銀行など売り手減る

金積立金管理運用独立行
政法人(GPIF)にも
変化の兆しがある。株式
や外債での運用比率を高
める見直しに伴い、14年
度は約9兆円の国債を売
ったが、「目標とする運
用比率が近づき、今後は
国債の売却が細る」(ゴ
ールドマン・サックス証
券の西川昌彦氏)。
すでに証券会社の国債
トレーダーらは「ここ数
カ月で日銀の購入に感じ
る投資家がみるみる減っ

た」と口をそろえる。日
銀が国債を買入れる入
札に際して日銀が買った
い額に対し、民間が売り
たいと申し出た額の倍率
は1、3月で2・7倍。
異次元緩和導入後で最低
だ。4月以降も、低水準
の応札が続いている。
「この先は根雪を掘る
ような作業になる」。口
銀で国債の買い入れオペ
を担う金融調節の現場の

国債の売り手が減っている



声だ。バークレイズ証券
は「17年春にも日銀が計
画通り国債を買えない札
割れが起きると予想。
日銀が追加緩和で国債の
購入ペースを早めれば、
今年中に札割れが起きる
との見方すら出始めた。
「国債買い入れに今後
問題が生じるとは思って
いない」。黒田総裁は4
月30日の記者会見で言い

切った。ある幹部は「市
場には国債が600兆円
以上残っている。(民間
が)手放さないなら金利
がマイナス1%になろう
が買い続けるだけだ」と
淡々と話す。
だが国債利回りは10年
債でもほぼゼロ。追加緩
和に賛成した日銀幹部も
「金利を通じた緩和効果
は徐々に落ちている」と

認める。マイナス金利を
追求する理由は説明しに
くい、物価への影響も
判然としない。
東短リサーチの加藤出
氏は黒田総裁の心中をこ
う読む。「日銀が持つカ
ードが少ないと悟られれ
ば人々の期待に働きかけ
づらくなる。だから強気
の姿勢を崩せないのだ」
4月30日、日銀は2%

の物価目標の達成時期を
「15年度を中心とする期
間」から「16年度前半」
へ後ずれさせた。これ以
上遅れば責任問題が生
じかねず政策の継続も危
うくなる。何とせよ物
価を再加速させたい。だ
が手段は限界に近づいて
いるかもしれない……。
日銀の政策運営は「筋縄
でいけなくなってきた」

追込み漁イルカ入手禁止

日本の協会 国際組織残留へ

水族館で飼育するイルカの入手方法を巡り、日本動物園水族館協会(JAZA)は20日、世界動物園水族館協会(WAZA、本部スイス)に残留するため、WAZAの通告に従って和歌山県太地町での追込み漁による野生イルカの入手を禁止することを決め、WAZAに伝えた。全国152の加盟施設の投票で、約7割が残留を望んだという。イ

ルカの入手が今後難しくなる水族館もあるため、JAZAは繁殖のノウハウ普及や施設間でのイルカの融通を進めていくとしている。
(社会面に関連記事)
JAZAは、WAZA残留か退会(離脱)かを、全施設の多数決で決めるとしていた。20日の理事会で開票した結果、有効票数142票のうち残留は99票、離脱は43票だったという。施設

名や動物園(加盟99施設)と水族館(同63施設)それぞれの内訳は公表しなかった。理事会後に東京都内で記者会見した荒井一利会長(鴨川シーワールド館長)は「WAZAに加入している利点もあり、イルカの問題だけで離脱するのは困難だった」と説明。「イルカの入手を野生からの捕獲に頼っていたことは反省しなければならぬが、追い込



み漁が残酷だとは思っていない。日本の文化や、太地町の漁を批判しているわけではない」と強調した。
JAZAによると、加盟施設でイルカを飼育しているのは34施設。米国の水族

イルカを湾内に追い込む漁船
和歌山県太地町で2013年9月、竹内望撮影

イルカ追込み漁

和歌山県太地町で行われている伝統的な漁。船に取り付けた鉄管を金づちでたたいてイルカの群れを湾に追い込んで捕獲する。水産庁が年間捕獲の上限を決め、県知事が捕獲許可を出している。漁期のうち9月のみは水族館での飼育用だけを捕獲し、販売しないイルカは逃がしている。漁を隠し撮りした米映画「ザ・コーヴ」が2010年の米アカデミー賞長編ドキュメンタリー賞を受賞したことなどをきっかけに、反捕鯨団体の活動が活発化。昨年1月にはケネディ駐日米大使が「非人道性を懸念している」とツイッターに書き込んだことも波紋を呼んだ。

館などのイルカは約70%が施設内の繁殖で生まれたが、日本では12~13%にとどまるという。追込み漁で捕獲された野生イルカは年約20頭が水族館に渡っており、購入が禁止されれば、多くの施設にとって今後計画的な入手は困難だ。繁殖

を普及させるには5年以上かかると思われる、荒井会長は「このままでは飼育数は減っていく。米国での繁殖法も参考にすると述べた。一方、繁殖が定着しても、飼育イルカによる近親交配が続くと、繁殖力や病気の抵抗力低下などの影響が

懸念される。荒井会長は「長い目で見れば、野生からある程度の数を捕獲するのが(遺伝子の多様性確保に)有利」と指摘した。

イルカの追込み漁を巡っては、反捕鯨団体などが「残酷だ」と批判し、WAZAも2004年に非難決議を採択した。JAZAは展売用のバンドウイルカの捕獲をイルカへの負担が少ない方法に変えるなどの対策を取り、理解を求めてきた。しかしWAZAは先月21日、入手方法を異置さなければJAZAを1カ月以内に協会から除名し、それまで会員資格を停止すると通告していた。

【大場あり】

イルカ漁

日本の伝統的な文化を世界にどう伝えるかはよいのか。水族館や動物園の存在意義とは何か。こうした問題を改めて考えさせられた。

日本動物園水族館協会(JAZA)は、和歌山県太地町での追い込み漁で捕獲された野生イルカの入手を禁止することを決めた。世界動物園水族館協会(WAZA)から、残酷な

伝統的な漁法だ。漁を隠し撮りした米映画「ザ・コーヴ」が2010年にアカデミー賞を受賞したこともあり、欧米で批判が弾まった。WAZAもイルカを旨く混乱させ、群れを一網打尽にする手法が残酷だとし、JAZAに改善を求めている。こうした経緯も踏まえ、太地町漁協は昨年8月にJAZAと協議し、加盟館向けのイルカ捕獲では小さな群れを選び、販売する数だけ捕ま

み漁からのイルカを調達してきた。そもそも、動物園や水族館には、行楽施設としての機能に加え、希少種の保存や繁殖、教育や研究の場としての役割が期待されている。希少種の繁殖では国内外の施設が協力しており、イルカの入手を野生に頼っていたこと自体は見直されて当然だろう。今後は、人工繁殖に力を入れ、施設間の連携や協力を積極的に進めてもらいたい。

誤解正す努力も必要だ

追い込み漁によるイルカの入手は倫理規定違反で、調達をやめなければ除名すると通告されていた。

除名されると、希少種の繁殖などでWAZAを通じた国際協力が得られなくなる心配があった。JAZAの決定は、国際的な孤立を避ける上でやむを得ない選択だったろう。

太地町の追い込み漁は船に取り付けた鉄管を金づちでたたき、イルカの群れを湾に追い込んで捕獲する伝

うにした。追い込み漁の漁期は半年間ほどだが、9月は水族館用の捕獲に限っている。こうした取り組みは評価されてよい。日本側は、残酷との認識は間違っているとの立場だ。

JAZA加盟の水族館でイルカを飼育しているのは34施設。イルカシヨイが人気の施設も多い。米国では水族館などのイルカの約7割が施設内の繁殖で誕生しているが、日本では約1割で、相当数の施設が追い込

太地町の追い込み漁で捕獲されたイルカは海外の需要も多い。13年は中国や韓国などアジアを中心に96頭に上った。水産庁はWAZAの会員でない海外の水族館への輸出は引き続きできるとする。

欧米にはイルカは知的で親しみがあるといった考え方が根強い。日本には、クジラやイルカに感謝しつつも、海の恵みとして活用してきた伝統がある。今後も輸出が続くのであればなおさら、文化や伝統の違いが生む、「残酷」との誤解を解く努力を重ねていく必要がある。